

平成30年5月15日

上場会社名 東京応化工業株式会社
 コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 阿久津 郁夫
 (氏名) 西田 正隆

TEL 044-435-3000

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	24,787	—	2,454	—	2,267	—	1,676	—
29年12月期第1四半期	24,227	22.2	2,821	21.4	2,945	44.2	1,835	37.9

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △843百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 3,197百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	40.10	39.99
29年12月期第1四半期	42.06	41.95

当社は、平成29年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当第1四半期(平成30年1月1日から平成30年3月31日)と比較対象となる前第1四半期(平成29年4月1日から平成29年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

【参考】以下の%表示(調整後増減率)は、当第1四半期(平成30年1月1日から平成30年3月31日)に対応する前年同一期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日)と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	(単位:百万円)
24,787 5.8%	2,454 56.3%	2,267 38.4%	1,676 37.7%	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	175,812	148,682	81.1	3,422.11
29年12月期	178,681	153,517	82.2	3,490.97

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 142,533百万円 29年12月期 146,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	32.00	—	32.00	64.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,700	—	4,000	—	4,100	—	2,600	—	62.30
通期	108,900	—	11,000	—	11,400	—	7,500	—	179.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成29年12月期は、当社および3月決算であった子会社が、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9カ月間を連結対象期間としております。このため、対前年同四半期増減率および対前期増減率については記載しておりません。

【参考】以下の%表示(調整後増減率)は、当社および3月決算であった連結対象子会社の前期業績を12カ月(平成29年1月1日から平成29年12月31日)の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	(単位:百万円)
108,900 8.4%	11,000 11.4%	11,400 8.2%	7,500 8.9%	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期1Q	45,100,000 株	29年12月期	45,100,000 株
30年12月期1Q	3,449,223 株	29年12月期	3,021,037 株
30年12月期1Q	41,791,925 株	29年12月期1Q	43,637,432 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年6月28日開催の第87回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、前事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更し、また、3月決算の子会社も12月決算に変更しております。このため各セグメントにおける比較にあたっては、平成29年1月から3月までの3カ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）における世界経済は、米国やユーロ圏において着実な景気回復が維持され、中国では各種政策の効果もあり、景気の持ち直しの動きが続くなど、総じて回復の動きが継続しました。また、日本経済は、企業業績の回復を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続くとともに、個人消費も持ち直しの動きもみられ、総じて緩やかな景気回復基調を維持しました。

このような情勢の下、当社グループは、2020年のありたい姿の実現に向け、「高付加価値製品による感動（満足できる性能、コスト、品質）を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」という経営ビジョンを掲げた中期計画「tok中期計画2018」の達成に向け、諸施策を推進してまいりました。

材料事業では、スマートフォン需要の落ち込みはあるものの、データサーバー市場の成長等が半導体市場を牽引したことにより、売上は前年同一期間を上回りました。一方、装置事業におきましては、出荷済み装置の検収遅延等により、売上は前年同一期間を下回りました。また、受注についても、ユーザーにおける生産能力の増強投資が抑制されていることから、低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は247億87百万円（前年同一期間比5.8%増）、営業利益は24億54百万円（同56.3%増）、経常利益は22億67百万円（同38.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億76百万円（同37.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジストが、北米、アジア地域向けを中心に最先端製品の出荷数量の増加が見られたことから、当四半期の売上は前年同一期間を上回りました。一方で、高密度実装材料は、パッケージ用フォトレジストでは、製品価格下落等の影響はあるものの横ばいを維持しましたが、MEMS（微小電気機械システム）用フォトレジストの販売がユーザー需要環境の変化の影響を受け、大幅に減少したことから、売上は減少しました。加えて、ディスプレイ用フォトレジストについても、高精細ディスプレイ向け製品および汎用製品ともに、液晶パネル需要の減速を受け、売上は減少しました。この結果、当部門の売上高は137億9百万円（前年同一期間比2.2%増）となりました。

高純度化学薬品部門におきましては、北米、アジア地域向けが大幅に売上を伸ばし、当部門の売上高は106億69百万円（同11.3%増）となりました。

この結果、材料事業の売上高は243億97百万円（同5.9%増）、営業利益は35億73百万円（同21.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同一期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	23,028	24,397	1,368	5.9%
営業利益	2,953	3,573	619	21.0%

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

② 装置事業

出荷済み装置の検収遅延等により、売上は前年同一期間を下回りました。また、シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、ユーザーにおける設備投資抑制の動きから、受注は低調に推移しました。

この結果、装置事業の売上高は3億95百万円（前年同一期間比6.4%減）となりました。また、営業損失は前年同一期間比2億22百万円改善し、2億円となりました。

（単位：百万円）

	前年同一期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	422	395	△27	△6.4%
営業損失(△)	△423	△200	222	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,758億12百万円で、前連結会計年度末に比べ28億68百万円減少いたしました。

流動資産につきましては80百万円減少いたしました。これは現金及び預金が17億44百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が17億78百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産につきましては27億87百万円減少いたしました。これは減価償却等により有形固定資産が19億90百万円、保有する投資有価証券の時価評価額の減少により投資その他の資産のその他が9億22百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、271億30百万円で、前連結会計年度末に比べ19億66百万円増加いたしました。これは外部より資金調達した長期借入金が22億円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,486億82百万円で、前連結会計年度末に比べ48億34百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を16億76百万円確保したものの、自己株式の取得等により自己株式が21億36百万円増加し、円高基調により為替換算調整勘定が16億41百万円、配当金の支払により13億46百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は81.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表いたしました業績予想数値から見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,181	45,925
受取手形及び売掛金	22,554	20,776
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	6,610	6,548
仕掛品	4,343	4,359
原材料及び貯蔵品	4,939	5,233
その他	3,246	2,944
貸倒引当金	△157	△149
流動資産合計	87,719	87,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,843	22,039
その他(純額)	29,860	27,673
有形固定資産合計	51,703	49,713
無形固定資産	490	481
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,352	2,484
長期預金	18,000	18,000
その他	18,671	17,749
貸倒引当金	△255	△254
投資その他の資産合計	38,768	37,978
固定資産合計	90,962	88,174
資産合計	178,681	175,812

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,444	10,081
未払法人税等	962	1,220
賞与引当金	1,839	2,619
その他	8,496	8,038
流動負債合計	21,742	21,960
固定負債		
長期借入金	—	2,200
退職給付に係る負債	262	265
その他	3,159	2,704
固定負債合計	3,421	5,169
負債合計	25,163	27,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	116,904	117,208
自己株式	△11,732	△13,868
株主資本合計	135,020	133,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,893	6,004
為替換算調整勘定	4,646	3,004
退職給付に係る調整累計額	335	335
その他の包括利益累計額合計	11,875	9,345
新株予約権	247	257
非支配株主持分	6,373	5,891
純資産合計	153,517	148,682
負債純資産合計	178,681	175,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	24,227	24,787
売上原価	15,696	16,694
売上総利益	8,530	8,092
販売費及び一般管理費	5,709	5,638
営業利益	2,821	2,454
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	116	24
為替差益	199	—
デリバティブ評価益	—	326
その他	121	50
営業外収益合計	453	419
営業外費用		
デリバティブ評価損	295	—
為替差損	—	503
その他	33	103
営業外費用合計	329	606
経常利益	2,945	2,267
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	50	52
その他	3	—
特別損失合計	54	52
税金等調整前四半期純利益	2,890	2,218
法人税、住民税及び事業税	501	497
法人税等調整額	344	△221
法人税等合計	846	276
四半期純利益	2,044	1,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,835	1,676

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	2,044	1,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823	△888
為替換算調整勘定	266	△1,878
退職給付に係る調整額	27	0
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△18
その他の包括利益合計	1,152	△2,785
四半期包括利益	3,197	△843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,889	△853
非支配株主に係る四半期包括利益	308	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,936	290	24,227	—	24,227
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	5	6	△6	—
計	23,937	296	24,233	△6	24,227
セグメント利益または 損失(△)	4,006	△247	3,759	△938	2,821

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△938百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△938百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,396	391	24,787	—	24,787
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	4	5	△5	—
計	24,397	395	24,793	△5	24,787
セグメント利益または 損失(△)	3,573	△200	3,372	△918	2,454

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△918百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△918百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。